

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第133期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆 谷 春 雄

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増 田 博 明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増 田 博 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,829,926	12,377,178	13,933,426	26,284,533	24,996,883
経常利益 (千円)	1,580,661	931,137	1,203,502	2,527,483	1,845,254
中間(当期)純利益 (千円)	1,001,234	555,057	725,188	1,576,032	1,122,183
純資産額 (千円)	11,789,064	12,716,443	13,967,163	12,285,891	13,207,363
総資産額 (千円)	22,425,993	24,474,248	25,429,636	23,303,846	25,175,778
1株当たり純資産額 (円)	578.17	623.40	675.59	601.06	646.36
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	49.57	27.21	35.43	76.45	53.89
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	49.23	27.16	35.29	76.11	53.68
自己資本比率 (%)	52.6	51.9	54.7	52.7	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,625	1,397,784	2,365,845	362,816	1,662,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,033	1,467,558	1,277,252	1,637,325	2,507,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,501	780,046	159,033	487,250	577,337
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,970,697	2,873,077	2,838,971	2,156,019	1,908,063
従業員数 (名)	518	528	544	520	528
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,749,657	12,326,803	13,803,114	26,144,135	24,829,165
経常利益 (千円)	1,504,425	880,708	1,097,034	2,421,308	1,732,785
中間(当期)純利益 (千円)	935,077	542,161	661,296	1,505,932	1,059,029
資本金 (千円)	2,426,126	2,428,016	2,499,824	2,428,016	2,428,016
発行済株式総数 (株)	20,462,000	20,480,000	20,684,000	20,480,000	20,480,000
純資産額 (千円)	11,058,017	11,964,094	13,050,523	11,552,119	12,394,506
総資産額 (千円)	21,109,502	23,242,472	24,078,287	22,257,503	23,932,023
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	52.4	51.5	54.2	51.9	51.8
従業員数 (名)	356	364	375	355	368

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	133
設計・開発部門	111
生産部門	264
管理部門	36
合計	544

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	375
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、262名(平成18年9月30日現在)の組合員より構成され、産業別労働組合JAM兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、受注高においては前年同期比12.9%減の122億5千7百万円、売上高は前年同期比12.5%増の139億3千3百万円となりました。このうち国内売上高は前年同期比5.4%増の50億9千1百万円、輸出売上高は前年同期比17.2%増の88億4千1百万円となり、輸出比率は63.5%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内では、生産拠点の海外シフトが進展するなか、プラスチック化が進む自動車関連の需要が堅調に推移しました。しかしながら、樹脂価格の高騰の影響を受け、他用途の需要は低調に推移しました。一方、輸出は中国における金融引締めの影響による大口受注取消がありました。一方、経済成長が著しいアジア圏、中でも中国や東南アジアにおけるIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調でありました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前年同期比3.9%増の75億2千4百万円、売上高は前年同期比18.0%増の85億1千4百万円となりました。このうち輸出売上高は49億6千1百万円で、当部門の58.3%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が依然慎重であり、成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前年同期比58.5%減の8億1千8百万円、売上高は前年同期比49.6%減の8億7千6百万円となりました。このうち輸出売上高は8億5千4百万円で、当部門の97.5%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内、輸出とも大口需要先である自動車部品向け需要に一服感があり、受注は低調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前年同期比19.4%減の39億1千4百万円、売上高は前期末の受注残が寄与し前年同期比32.6%増の45億4千2百万円となりました。このうち輸出売上高は30億2千5百万円で、当部門の66.6%を占めることとなりました。

損益につきましては、競争激化に伴う売価低下が厳しいものの、IT関連での堅調な需要に支えられて射出成形機の売上高が増加し、また、ダイカストマシンの受注残が売上計上されたことにより、前年同期に比べ売上高は大幅に増加しました。売上高増による増産効果と前期から実施してきました生産効率向上施策が寄与し、当中間連結会計期間の経常利益は12億3百万円(前年同期比29.2%増)となりました。また、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ4億8千万円を計上しました。この結果、中間純利益としては、7億2千5百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により23億6千5百万円増加し、投資活動により12億7千7百万円減少し、財務活動により1億5千9百万円減少しました。この結果、前連結会計期末残高からは現金及び現金同等物は9億3千万円の増加となりましたが、中間期末残高は前中間連結会計期間末から3千4百万円減少し、28億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が12億6百万円(前年同期9億3百万円)、前年度の所得に係る納税5億8百万円があるものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、23億6千5百万円の増加(前年同期13億9千7百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、受注に見合う生産設備増強による有形固定資産の取得を進めたために、12億7千7百万円の減少(前年同期14億6千7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権による株式の発行により1億4千3百万円増加したものの、借入金の返済2億円及び配当金の支払い1億1百万円があったため、1億5千9百万円の減少(前年同期7億8千万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	9,169,929	+29.0
ディスク専用機	817,420	48.3
ダイカストマシン	4,538,861	+26.0
合計	14,526,210	18.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	7,524,633	+3.9	2,789,790	+31.9
ディスク専用機	818,181	58.5	1,230,710	45.5
ダイカストマシン	3,914,356	19.4	2,077,649	31.8
合計	12,257,170	12.9	6,098,149	17.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	8,514,456	+18.0
ディスク専用機	876,851	49.6
ダイカストマシン	4,542,119	+32.6
合計	13,933,426	+12.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカキカイ(株)	1,543,913	12.5	1,196,732	8.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りをめざしております。

研究開発費の総額は3億8千1百万円(前年同期比0.5%増)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機は携帯電話や車載部品、家庭雑貨市場での多様化するニーズに対応するため、2色/異材質成形機2機種『Si-130/230 RW』を開発、平成18年11月より販売いたしました。またインサート/異材質品等の高付加価値成形に対応した電動縦型機E Tシリーズにおいては、更なる拡販に向けたラインアップ強化を行なっています。そして基本方針に基づいた新しい成形機として『地球に優しい射出成形機の開発』に着手、顧客満足度を一番に考えた製品開発を進めます。

[ディスク専用機]

市場販売が始まった『BLU-RAY』『HD DVD』及び『高倍速DVD-R』のハイサイクル対応金型開発と成形機改良による基板精度バラツキの向上による生産品質向上及びコスト低減に取り組んでおります。また、ハイサイクル化を進めてきた従来のDVD-ROM等のメディアに対してはスプールレス金型開発により更なる生産コスト低減を目指しております。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは「世界が求める製品、地球に優しい製品開発」の基本方針に基づいた新しいダイカストマシン『Ds-500』全電動ダイカストマシンを開発致しました。超薄肉IT製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまであらゆる素材に適した casting ができる『BD-V4-T』シリーズにてトップシェアを目指すと共に地球に優しいダイカストマシンの開発を目指します。又、伸張する中国において清華大学と共同でアルミニウム・マグネシウム合金の casting 基礎研究に取組み、 casting ソリューションのため顧客満足度一番を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、仕様の追加などにより次の通り変更致しました。

事業所名	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	生産管理システム	400,000	250,458	自己資金	平成16年10月	平成18年12月	生産管理能力向上を図るため、生産能力の増加は軽微であります。

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.生産管理システムは、完了予定年月を平成18年9月から、平成18年12月に変更しております。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,684,000	20,700,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	20,684,000	20,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	55個	39個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,500株(注)1	3,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり704円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり704円 資本組入額 1株当たり352円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	204,000	20,684,000	71,808	2,499,824	71,808	2,022,118

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目1-3	2,718	13.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,994	9.64
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.66
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,067	5.15
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	1,000	4.83
ユナイテッドネーションズフ ォーザユナイテッドネーションズ ジョイントスタッフペンション ファンドアユーエヌオーガン (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 DAG HAMMARSKJDL PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目1-1番1号)	317	1.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
ビーエヌビーパブリバセキ ュリティーズサービスルクセンブル グジャスデックセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	23. AVENUE DE LA PORTE NEUVEL-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目1-1番1号)	260	1.25
計		13,374	64.66

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,718千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,994千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,067千株

日興シティ信託銀行株式会社 1,000千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数を含めて表示していません。

4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の所有株式数を含めて表示してあります。

5 みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及び富士投信投資顧問株式会社から平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	4	0.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	820	4.01
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	128	0.63

6 ドイツ証券株式会社及びその共同保有者であるドイツ銀行ロンドン支店、ドイチェ インベストメント マネジメント アメリカス インク及びドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から平成18年7月13日付で提出された大量保有報告書により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N2DB, England, UK120.06	13	0.07
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目1-1	10	0.05
ドイチェ インベストメント マ ネジメント アメリカス インク	345 Park Avenue, New York, New York 10154, U.S.A.		
ドイチェ・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区永田町2丁目1-1	968	4.73

7 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるディーエルアイピージェー ア
セットマネジメント インターナショナルリミテッドから平成18年8月11日付で提出された大量保有報告書
により、平成16年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中
間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興銀第一ライフアセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	797	3.95
ディーエルアイピージェー ア セットマネジメント インター ナショナル リミテッド	ONE Friday Street, London, EC4M 9JA U.K	50	0.25

8 モルガンスタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・
インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
及びモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から平成18年4月10日付で提出された大
量保有報告書により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当
社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めて
おりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会 社	東京都渋谷区恵比寿4丁目2-0-3	38	0.19
モルガン・スタンレー・アンド・ インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K	27	0.13
モルガン・スタンレー・インベス トメント・マネジメント・リミテ ッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K	114	0.56
モルガン・スタンレー・アセッ ト・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目2-0-3	699	3.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,572,800	205,728	同上
単元未満株式	普通株式 28,600		同上
発行済株式総数	20,684,000		
総株主の議決権		205,728	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	82,600		82,600	0.40
計		82,600		82,600	0.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,399	1,490	1,320	1,333	1,080	1,058
最低(円)	1,214	1,210	1,071	881	904	944

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2 3	2,938,489	72.5	2,854,207	71.2	1,923,299	71.7
2 受取手形及び売掛金		9,000,267		8,419,887		9,220,720	
3 たな卸資産		5,257,137		6,252,683		6,216,072	
4 繰延税金資産		390,194		544,905		496,383	
5 その他		192,654		238,610		358,723	
貸倒引当金		40,071	216,629	160,948			
流動資産合計		17,738,671		18,093,664		18,054,251	
固定資産							
1 有形固定資産	1		27.5		28.8		28.3
(1) 建物及び構築物		2,420,223		2,539,883		2,436,882	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,093,359		2,145,605		2,237,096	
(3) 工具器具及び備品		480,361		531,505		496,207	
(4) 土地		814,347		814,347		814,347	
(5) 建設仮勘定		127,000		85,974		41,118	
2 無形固定資産		154,901		507,884		296,353	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		269,461		364,064		377,773	
(2) 繰延税金資産		238,610		233,159		282,116	
(3) その他	142,904	120,114	146,198				
貸倒引当金	5,592	6,567	6,567				
固定資産合計		6,735,576		7,335,972		7,121,526	
資産合計		24,474,248	100.0	25,429,636	100.0	25,175,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	5,948,667		6,587,864		6,454,092	
2 短期借入金		1,800,000		1,500,000		1,700,000	
3 未払費用		535,429		543,429		530,731	
4 未払法人税等		363,777		468,253		513,218	
5 製品保証引当金		59,336		38,419		59,908	
6 役員賞与引当金				16,600			
7 設備関係支払債務		909,451		438,376		772,104	
8 その他		732,949		490,837		473,974	
流動負債合計		10,349,611	42.3	10,083,779	39.7	10,504,030	41.7
固定負債							
1 退職給付引当金		1,271,169		1,321,364		1,306,101	
2 役員退職慰労引当金		98,047		57,328		115,472	
固定負債合計		1,369,216	5.6	1,378,693	5.4	1,421,573	5.6
負債合計		11,718,828	47.9	11,462,473	45.1	11,925,604	47.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		38,976	0.2			42,810	0.2
(資本の部)							
資本金		2,428,016	9.9			2,428,016	9.6
資本剰余金		1,950,376	8.0			1,950,386	7.8
利益剰余金		8,332,974	34.0			8,798,108	34.9
その他有価証券 評価差額金		56,495	0.2			74,605	0.3
為替換算調整勘定		5,956	0.0			2,435	0.0
自己株式		45,462	0.2			46,188	0.1
資本合計		12,716,443	51.9			13,207,363	52.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,474,248	100.0			25,175,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,499,824			
2 資本剰余金				2,022,194			
3 利益剰余金				9,386,584			
4 自己株式				46,848			
株主資本合計				13,861,754	54.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				50,394			
2 繰延ヘッジ損益				1,073			
3 為替換算調整勘定				7,084			
評価・換算差額等 合計				56,405	0.2		
少数株主持分				49,003	0.2		
純資産合計				13,967,163	54.9		
負債純資産合計				25,429,636	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			12,377,178	100.0		13,933,426	100.0		24,996,883	100.0	
売上原価			9,130,994	73.8		10,417,064	74.8		18,455,092	73.8	
売上総利益			3,246,183	26.2		3,516,362	25.2		6,541,791	26.2	
販売費及び 一般管理費	1		2,337,145	18.9		2,330,513	16.7		4,726,543	18.9	
営業利益			909,038	7.3		1,185,848	8.5		1,815,248	7.3	
営業外収益											
1 受取利息及び配当金			1,141			1,451			2,693		
2 固定資産賃貸料			45,003			42,676			89,232		
3 その他			11,230	57,374	0.5	13,694	57,821	0.4	21,600	113,527	0.4
営業外費用											
1 支払利息			2,075			4,109			4,423		
2 手形売却損			10,346			15,132			17,725		
3 貸倒資産関連費用			4,826			6,738			9,652		
4 固定資産除却損	2					6,086			16,192		
5 その他			18,027	35,275	0.3	8,099	40,167	0.3	35,524	83,520	0.3
経常利益			931,137	7.5		1,203,502	8.6		1,845,254	7.4	
特別利益											
1 投資有価証券売却益						2,816					
2 貸倒引当金戻入益			1,956	1,956	0.0	2,816	0.0				
特別損失											
1 固定資産除却損	2		29,758	29,758	0.2	253	253	0.0	51,590	51,590	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			903,335	7.3		1,206,065	8.6		1,793,664	7.2	
法人税、住民税 及び事業税			346,223			459,717			830,120		
法人税等調整額			850	345,373	2.8	17,682	477,400	3.4	162,892	667,227	2.7
少数株主利益			2,905	0.0		3,476	0.0		4,252	0.0	
中間(当期)純利益			555,057	4.5		725,188	5.2		1,122,183	4.5	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,950,368		1,950,368
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		8	8	18	18
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,950,376		1,950,386
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,925,310		7,925,310
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		555,057	555,057	1,122,183	1,122,183
利益剰余金減少高					
1 配当金		122,393		224,386	
2 役員賞与		25,000	147,393	25,000	249,386
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,332,974		8,798,108

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,428,016	1,950,386	8,798,108	46,188	13,130,322
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	71,808	71,808			143,616
利益処分による剰余金の配当			101,989		101,989
利益処分による役員賞与			34,723		34,723
中間純利益			725,188		725,188
自己株式の取得				659	659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	71,808	71,808	588,475	659	731,431
平成18年9月30日残高(千円)	2,499,824	2,022,194	9,386,584	46,848	13,861,754

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,605	-	2,435	77,040	42,810	13,250,173
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						143,616
利益処分による剰余金の配当						101,989
利益処分による役員賞与						34,723
中間純利益						725,188
自己株式の取得						659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	24,211	1,073	4,649	20,635	6,193	14,442
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	24,211	1,073	4,649	20,635	6,193	716,989
平成18年9月30日残高(千円)	50,394	1,073	7,084	56,405	49,003	13,967,163

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		903,335	1,206,065	1,793,664
税金等調整前 中間(当期)純利益				
2		415,829	467,478	943,604
減価償却費				
3		1,956	55,681	119,894
貸倒引当金の増加額 又は減少額()				
4			16,600	
役員賞与引当金の増加額				
5		1,111	21,489	539
製品保証引当金の減少額				
6		967	15,263	33,964
退職給付引当金の増加額 又は減少額()				
7		5,220	58,143	12,204
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()				
8		1,141	1,451	2,693
受取利息及び受取配当金				
9		2,075	4,109	4,423
支払利息				
10		6,787	157	11,806
為替差損益				
11		186,637	800,833	34,791
売上債権の増加額() 又は減少額				
12		59,415	105,698	909,142
たな卸資産の増加額() 又は減少額				
13		155,935	133,772	661,361
仕入債務の増加額				
14		5,001	16	12,819
未払消費税等の増加額 又は減少額()				
15		191,946	171,316	5,829
未収消費税等の増加額 ()又は減少額				
16		25,000	34,723	25,000
役員賞与の支払額				
17		127,824	16,611	107,114
その他				
小計		1,886,986	2,877,449	2,485,017
18		1,141	1,451	2,693
利息及び配当金の受取額				
19		1,819	4,109	4,423
利息の支払額				
20		488,523	508,945	820,608
法人税等の支払額				
営業活動による キャッシュ・フロー		1,397,784	2,365,845	1,662,678
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		17,689		67,865
定期預金の払戻に よる収入				
2		1,396,718	1,013,101	2,279,504
有形固定資産の取得 による支出				
3		88,529	264,151	295,832
その他				
投資活動による キャッシュ・フロー		1,467,558	1,277,252	2,507,471

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 又は減少額()		900,000	200,000	800,000
2 配当金の支払額		122,393	101,989	224,386
3 株式の発行による収入			143,616	
4 その他		2,439	659	1,723
財務活動による キャッシュ・フロー		780,046	159,033	577,337
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,787	1,349	19,499
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		717,058	930,908	247,955
現金及び現金同等物の 期首残高		2,156,019	1,908,063	2,156,019
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,873,077	2,838,971	1,908,063

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 5 社は全て連結の対象としております。 連結子会社の名称 東洋工機(株) 東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 海外連結子会社の中間決算日は 6月30日であり、国内連結子会社の中間決算日は 9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は 3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法によ っております。ただし、 連結子会社は個別法によ る原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。ただ し、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、 定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 製品保証引当金 成形機のアフターサービス に対する費用の支出に備え るため、保証書の約款に従 い、過去の実績を基礎にし て、当中間連結会計期間売 上高に対する必要額を計上 しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、当連 結会計年度における支給見 込額に基づき、当中間連結 会計期間に見合う額を計上 しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービス に対する費用の支出に備え るため、保証書の約款に従 い、過去の実績を基礎にし て、当連結会計年度売上高 に対する必要額を計上して おります。</p> <p>役員賞与引当金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債 権及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程に おける外貨建取引の将来の 為替相場の変動リスクをヘ ッジする目的で、先物為替 予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約 とヘッジ対象となる外貨建 売上債権及び外貨建予定取 引に関する重要な条件が同 一であるため、ヘッジに高 い有効性があるものと判断 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 納付税額及び法人税等調整 額 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる利益処分による圧縮積 立金の取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に 係る金額を計上しておりま す。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資でありま す。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16,600千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,919,232千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間1,690千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,005,598千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,652,958千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,319,245千円
2 偶発債務 手形債権譲渡契約に基づく 劣後債権 318,370千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (1,231,194千円)	2 偶発債務 手形債権譲渡契約に基づく 劣後債権 1,454,158千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (2,298,334千円)	2 偶発債務 受取手形債権譲渡契約に 基づく劣後債権 641,561千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (1,299,000千円)
手形債権信託契約に基づく 手形譲渡残高 641,624千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 964,320千円	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡残高 457,957千円	輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 157,970千円
3	3 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計 期間末残高から除かれており ます。 受取手形 34,108千円 支払手形 179,194千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。 給料及び賞与 607,340千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 18,554千円 退職給付費用 33,971千円 減価償却費 92,752千円 発送費 275,151千円 研究開発費 379,366千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。 給料及び賞与 639,593千円 役員賞与引当 金繰入額 16,600千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 31,068千円 退職給付費用 37,084千円 減価償却費 92,225千円 発送費 307,801千円 研究開発費 381,332千円 貸倒引当金繰 入額 55,681千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。 給料及び賞与 1,236,366千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 35,979千円 退職給付費用 60,248千円 減価償却費 177,298千円 発送費 617,398千円 研究開発費 738,518千円 貸倒引当金 繰入額 117,338千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 29,758千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び 運搬具 4,181千円 工具器具及び備品 1,905千円 (特別損失) 建物及び構築物 253千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び 運搬具 13,902千円 工具器具及び備品 2,290千円 (特別損失) 建物及び構築物 51,590千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,480,000	204,000		20,684,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 204,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,077	571		82,648

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 571株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月21日 定時株主総会	普通株式	101,989	5	平成18年 3月31日	平成18年 6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,608	6	平成18年 9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,938,489千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 65,412千円 現金及び現金同等物 2,873,077千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,854,207千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,236千円 現金及び現金同等物 2,838,971千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,923,299千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,236千円 現金及び現金同等物 1,908,063千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>197,654</td> <td>19,000</td> <td>216,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94,270</td> <td>6,516</td> <td>100,787</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>103,384</td> <td>12,483</td> <td>115,867</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	197,654	19,000	216,654	減価償却累計額相当額	94,270	6,516	100,787	中間期末残高相当額	103,384	12,483	115,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>183,024</td> <td>19,000</td> <td>202,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>110,528</td> <td>9,573</td> <td>120,102</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>72,496</td> <td>9,426</td> <td>81,922</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	183,024	19,000	202,024	減価償却累計額相当額	110,528	9,573	120,102	中間期末残高相当額	72,496	9,426	81,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>194,154</td> <td>19,000</td> <td>213,154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,573</td> <td>8,045</td> <td>119,618</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>82,581</td> <td>10,954</td> <td>93,536</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	194,154	19,000	213,154	減価償却累計額相当額	111,573	8,045	119,618	期末残高相当額	82,581	10,954	93,536
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	197,654	19,000	216,654																																															
減価償却累計額相当額	94,270	6,516	100,787																																															
中間期末残高相当額	103,384	12,483	115,867																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	183,024	19,000	202,024																																															
減価償却累計額相当額	110,528	9,573	120,102																																															
中間期末残高相当額	72,496	9,426	81,922																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	194,154	19,000	213,154																																															
減価償却累計額相当額	111,573	8,045	119,618																																															
期末残高相当額	82,581	10,954	93,536																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>42,556千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>74,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	42,556千円	一年超	74,219千円	合計	116,775千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>36,391千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>46,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,777千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	36,391千円	一年超	46,386千円	合計	82,777千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>39,405千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>55,039千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	39,405千円	一年超	55,039千円	合計	94,444千円																														
一年以内	42,556千円																																																	
一年超	74,219千円																																																	
合計	116,775千円																																																	
一年以内	36,391千円																																																	
一年超	46,386千円																																																	
合計	82,777千円																																																	
一年以内	39,405千円																																																	
一年超	55,039千円																																																	
合計	94,444千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,462千円	減価償却費相当額	24,965千円	支払利息相当額	529千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>368千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,584千円	減価償却費相当額	21,163千円	支払利息相当額	368千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>970千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,235千円	減価償却費相当額	47,296千円	支払利息相当額	970千円																														
支払リース料	25,462千円																																																	
減価償却費相当額	24,965千円																																																	
支払利息相当額	529千円																																																	
支払リース料	21,584千円																																																	
減価償却費相当額	21,163千円																																																	
支払利息相当額	368千円																																																	
支払リース料	48,235千円																																																	
減価償却費相当額	47,296千円																																																	
支払利息相当額	970千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	154,766	249,813	95,047

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,647

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	153,520	234,077	80,556

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	129,987

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	154,584	280,666	126,081

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理は行っていません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	97,107

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。 (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,059,857	1,091,599	1,569,561	824,680	7,545,699
連結売上高(千円)					12,377,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	8.8	12.7	6.7	61.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国・韓国
 (2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア
 (3) その他の地域.....メキシコ・イスラエル・オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,468,373	1,618,301	1,314,747	440,120	8,841,543
連結売上高(千円)					13,933,426
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	11.6	9.4	3.2	63.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国・韓国
 (2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・フィリピン
 (3) その他の地域.....イスラエル・ニュージーランド・メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,158,044	2,678,040	2,274,154	1,463,818	15,574,058
連結売上高(千円)					24,996,883
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	10.7	9.1	5.9	62.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....中国・韓国
 (2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア
 (3) その他の地域.....メキシコ・イスラエル・パラグアイ・スウェーデン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 623.40円	1株当たり純資産額 675.59円	1株当たり純資産額 646.36円
1株当たり中間純利益 27.21円	1株当たり中間純利益 35.43円	1株当たり当期純利益 53.89円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27.16円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益(千円)	555,057	725,188	1,122,183
普通株式に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞 与金)			23,000 (23,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	555,057	725,188	1,099,183
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,398,727	20,467,370	20,398,437
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	38,254 (38,254)	80,779 (80,779)	79,712 (79,712)
希薄化効果を有しないため潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,635,312		2,612,446		1,755,470	
2 受取手形	2 3	1,295,851		1,482,442		2,404,649	
3 売掛金	2	7,656,970		6,809,387		6,720,258	
4 たな卸資産		4,184,772		5,157,335		5,073,138	
5 繰延税金資産		304,765		444,368		402,025	
6 その他	4	788,619		821,281		953,091	
貸倒引当金		34,744		213,979		158,423	
流動資産合計		16,831,548	72.4	17,113,281	71.1	17,150,211	71.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,323,730		2,426,555		2,323,821	
(2) 機械及び装置		1,848,410		1,852,742		1,981,528	
(3) 土地		814,347		814,347		814,347	
(4) その他		667,045		699,111		616,772	
有形固定資産合計		5,653,533		5,792,757		5,736,469	
2 無形固定資産		154,676		506,518		294,942	
3 投資その他の資産							
(1) その他		608,307		672,297		756,968	
貸倒引当金		5,592		6,567		6,567	
投資その他の 資産合計		602,714		665,729		750,400	
固定資産合計		6,410,924	27.6	6,965,005	28.9	6,781,812	28.3
資産合計		23,242,472	100.0	24,078,287	100.0	23,932,023	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	5,952,550		6,680,696		6,485,558	
2	短期借入金	1,800,000		1,500,000		1,700,000	
3	未払法人税等	328,342		415,370		480,658	
4	役員賞与引当金			10,000			
5	設備関係支払債務	909,451		389,031		772,104	
6	その他	1,143,008		903,069		916,518	
	流動負債合計	10,133,352	43.6	9,898,167	41.1	10,354,840	43.3
固定負債							
1	退職給付引当金	1,053,610		1,081,256		1,075,014	
2	役員退職慰労引当金	91,415		48,339		107,662	
	固定負債合計	1,145,025	4.9	1,129,596	4.7	1,182,676	4.9
	負債合計	11,278,378	48.5	11,027,764	45.8	11,537,517	48.2
(資本の部)							
資本金							
	資本金	2,428,016	10.5			2,428,016	10.1
資本剰余金							
1	資本準備金	1,950,310				1,950,310	
2	その他資本剰余金	66				76	
	資本剰余金合計	1,950,376	8.4			1,950,386	8.2
利益剰余金							
1	利益準備金	203,606				203,606	
2	任意積立金	6,557,033				6,557,033	
3	中間(当期) 未処分利益	817,692				1,232,568	
	利益剰余金合計	7,578,333	32.6			7,993,208	33.4
	その他有価証券 評価差額金	52,830	0.2			69,083	0.3
	自己株式	45,462	0.2			46,188	0.2
	資本合計	11,964,094	51.5			12,394,506	51.8
	負債資本合計	23,242,472	100.0			23,932,023	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,499,824			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,022,118			
(2) その他資本剰余金				76			
資本剰余金合計				2,022,194			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				203,606			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				733,193			
別途積立金				6,650,000			
繰越利益剰余金				942,714			
利益剰余金合計				8,529,515			
4 自己株式				46,848			
株主資本合計				13,004,685	54.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				46,910			
2 繰延ヘッジ損益				1,073			
評価・換算差額等 合計				45,837	0.2		
純資産合計				13,050,523	54.2		
負債純資産合計				24,078,287	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,326,803	100.0	13,803,114	100.0	24,829,165	100.0
売上原価		9,455,965	76.7	10,658,978	77.2	18,983,318	76.5
売上総利益		2,870,837	23.3	3,144,135	22.8	5,845,846	23.5
販売費及び一般管理費		2,046,636	16.6	2,080,997	15.1	4,191,104	16.8
営業利益		824,201	6.7	1,063,138	7.7	1,654,741	6.7
営業外収益	2	91,131	0.7	82,769	0.6	153,823	0.6
営業外費用	3	34,624	0.3	48,873	0.4	75,779	0.3
経常利益		880,708	7.1	1,097,034	7.9	1,732,785	7.0
特別利益	4	7,532	0.1				
特別損失	5	29,758	0.2	253	0.0	51,590	0.2
税引前中間(当期) 純利益		858,482	7.0	1,096,780	7.9	1,681,195	6.8
法人税、住民税及び 事業税		311,463		408,000		765,000	
法人税等調整額		4,857	2.6	27,484	3.1	142,834	2.5
中間(当期)純利益		542,161	4.4	661,296	4.8	1,059,029	4.3
前期繰越利益		275,531				275,531	
中間配当額						101,992	
中間(当期) 未処分利益		817,692				1,232,568	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,428,016	1,950,310	76	1,950,386
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	71,808	71,808		71,808
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	71,808	71,808		71,808
平成18年9月30日残高(千円)	2,499,824	2,022,118	76	2,022,194

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	203,606	757,033	5,800,000	1,232,568	7,993,208	46,188	12,325,422
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							143,616
固定資産圧縮積立金の取崩		5,619		5,619			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		18,220		18,220			
利益処分による別途積立金の積立			850,000	850,000			
利益処分による剰余金の配当				101,989	101,989		101,989
利益処分による役員賞与				23,000	23,000		23,000
中間純利益				661,296	661,296		661,296
自己株式の取得						659	659
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		23,840	850,000	289,853	536,306	659	679,262
平成18年9月30日残高(千円)	203,606	733,193	6,650,000	942,714	8,529,515	46,848	13,004,685

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	69,083		69,083	12,394,506
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				143,616
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				
利益処分による別途積立金の 積立				
利益処分による剰余金の配当				101,989
利益処分による役員賞与				23,000
中間純利益				661,296
自己株式の取得				659
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	22,172	1,073	23,246	23,246
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,172	1,073	23,246	656,016
平成18年9月30日残高(千円)	46,910	1,073	45,837	13,050,523

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法に よっております。(評価 差額は全部資本直入法に よって処理し、売却原価 は移動平均法によってお ります。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品 個別法による低価法によっ ております。</p> <p> 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法に よっております。(評価 差額は全部純資産直入法 によって処理し、売却原 価は移動平均法によって おります。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品 同左</p> <p> 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法によっております。 (評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法によっております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品 同左</p> <p> 原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,051,596千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,667,136千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,260,170千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,956,994千円
2 偶発債務 手形債権譲渡契約に基づく劣後債権 318,370千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (1,231,194千円)	2 偶発債務 手形債権譲渡契約に基づく劣後債権 1,454,158千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (2,298,334千円)	2 偶発債務 受取手形債権譲渡契約に基づく劣後債権 641,561千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (1,299,000千円)
手形債権信託契約に基づく手形譲渡残高 641,624千円	手形債権信託契約に基づく手形譲渡残高 457,957千円	輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 157,970千円
輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 964,320千円		
3	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 33,090千円	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 364,403千円 無形固定資産 20,172千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 408,072千円 無形固定資産 28,375千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 825,778千円 無形固定資産 43,705千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 47千円 固定資産賃貸料 57,688千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 532千円 固定資産賃貸料 55,362千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 634千円 固定資産賃貸料 113,404千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,075千円 手形売却損 10,346千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,109千円 手形売却損 15,132千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,423千円 手形売却損 17,725千円
4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 7,532千円	4	4
5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 29,390千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 253千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物) 51,590千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	82,077	571		82,648

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 571株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>194,710</td> <td>19,000</td> <td>213,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,828</td> <td>6,516</td> <td>100,345</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100,881</td> <td>12,483</td> <td>113,364</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	194,710	19,000	213,710	減価償却累計額相当額	93,828	6,516	100,345	中間期末残高相当額	100,881	12,483	113,364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180,080</td> <td>19,000</td> <td>199,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109,497</td> <td>9,573</td> <td>119,071</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,582</td> <td>9,426</td> <td>80,008</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	180,080	19,000	199,080	減価償却累計額相当額	109,497	9,573	119,071	中間期末残高相当額	70,582	9,426	80,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>191,210</td> <td>19,000</td> <td>210,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>110,837</td> <td>8,045</td> <td>118,882</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>80,373</td> <td>10,954</td> <td>91,327</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,210	19,000	210,210	減価償却累計額相当額	110,837	8,045	118,882	期末残高相当額	80,373	10,954	91,327
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	194,710	19,000	213,710																																															
減価償却累計額相当額	93,828	6,516	100,345																																															
中間期末残高相当額	100,881	12,483	113,364																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	180,080	19,000	199,080																																															
減価償却累計額相当額	109,497	9,573	119,071																																															
中間期末残高相当額	70,582	9,426	80,008																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	191,210	19,000	210,210																																															
減価償却累計額相当額	110,837	8,045	118,882																																															
期末残高相当額	80,373	10,954	91,327																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>41,978千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72,281千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,259千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	41,978千円		一年超	72,281千円		合計	114,259千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>35,804千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>45,035千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,840千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	35,804千円		一年超	45,035千円		合計	80,840千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>38,822千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>53,393千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,216千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	38,822千円		一年超	53,393千円		合計	92,216千円																						
一年以内	41,978千円																																																	
一年超	72,281千円																																																	
合計	114,259千円																																																	
一年以内	35,804千円																																																	
一年超	45,035千円																																																	
合計	80,840千円																																																	
一年以内	38,822千円																																																	
一年超	53,393千円																																																	
合計	92,216千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,157千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,671千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>509千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,157千円		減価償却費相当額	24,671千円		支払利息相当額	509千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,279千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,869千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,279千円		減価償却費相当額	20,869千円		支払利息相当額	353千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,625千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,708千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>934千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,625千円		減価償却費相当額	46,708千円		支払利息相当額	934千円																						
支払リース料	25,157千円																																																	
減価償却費相当額	24,671千円																																																	
支払利息相当額	509千円																																																	
支払リース料	21,279千円																																																	
減価償却費相当額	20,869千円																																																	
支払利息相当額	353千円																																																	
支払リース料	47,625千円																																																	
減価償却費相当額	46,708千円																																																	
支払利息相当額	934千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成18年10月20日開催の取締役会において第133期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当金総額	123,608千円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
中間配当金の支払開始日	平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第132期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月21日
		至	平成18年3月31日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。